

派遣者番号	管 29K09	氏 名	菅野 僚
研究主題 —副主題—	特別支援教育の充実を目指した学校マネジメント — 特別支援教室と在籍学級の効果的な連携の在り方 —		
派遣先	帝京大学教職大学院	担当教官	砥柄 敬三
所 属	教育庁指導部指導企画課	所属長	建部 豊

キーワード：発達障害、巡回指導教員、管理職

1 研究の背景（目的）・主題設定の理由等

（1）背景と先行研究

「東京都特別支援教育推進計画（第二期）第一次実施計画」（平成29年2月）によると、通常の学級に在籍する発達障害の可能性があると考えられる児童・生徒の在籍率は小学校で6.1%、中学校で5.0%である。そのうち、小学校で48.9%、中学校で28.3%が通級指導学級相当の指導が必要と推測される。東京都教育委員会は特別な指導が必要な発達障害等の児童全てが「特別支援教室」での指導を受けられる体制を平成30年度までに全公立小学校に導入するとしている。

「特別支援教室モデル事業の実施に関する検討委員会報告」（東京都教育委員会、平成29年3月）では、「巡回指導教員と在籍学級担任の連携強化」、「在籍学級担任の指導力向上」及び「学校全体の特別支援教育の更なる推進」を特別支援教室導入の効果に挙げている。一方、山本ら（2012）は、今後の通級指導に対し「担当者の過重負担の軽減、担当者の専門性の担保、そしてできるだけ他校通級児童を減少させることなどが必要ではないかと考えられる。」と指摘する。連携については未だ追究過程であり、更なる調査と課題解明の必要性を述べている。

これらの背景や先行研究を踏まえて、東京都において、特別支援教室と在籍学級との効果的な連携の在り方から、特別支援教育の充実に関する学校マネジメントについて考察することは、重要かつ喫緊の課題であると捉える。

（2）研究の目的

東京都の特別支援教室モデル事業における推進校等の観察、面接調査を通して特別支援教室と在籍学級の連携事例をまとめる。そして、特別支援教育の充実につながる学校マネジメントを考察する。

2 研究の内容・研究の方法

（1）予備調査

東京都の特別支援教室に関する現状と施策について面接調査を行った（平成29年5月、90分間程度）。調査対象は、東京都教育庁都立学校教育部発達障害教育推進担当課長・指導主事である。

（2）面接調査

特別支援教室と在籍学級担任との連携及び特別支援教育の充実に関するマネジメントについて調査した（平成29年6月～12月全6回、各回120分間程度）。調査対象は、3区1市の特別支援教室設置校の管理職、巡回指導教員及び特別支援教育専門員である。

（3）研究の方法

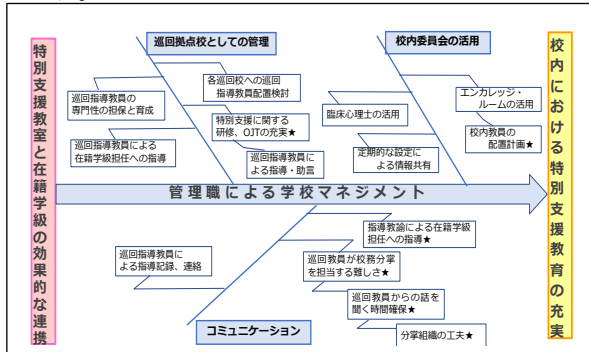
本研究は質的研究法による分析である。

本研究の分析手順を概説する。まず、面接調査から各人のスクリプトを作成する。その後、リサーチクエスションの観点に基づいてスクリプトを分析する。スクリプトから特別支援教室と在籍学級との効果的な連携及び校内の特別支援教育の充実につながる効果的な学校マネジメントに関連する要素であると考えられる部分を抽出して概念形成を行う。各人の形成された概念から、共通の概念をまとめて定義付けをし、カテゴリーを生成し、概念をまとめる。その上で、研究者と共同で分析し、その妥当性をより確実なものとする。

なお、スクリプトから概念を形成する際のまとめ方として、「特性要因図」を使用する。「特性要因図」とは、主に経営学の分野で活用されているデータのまとめ方の一つである。1960年代に石川馨氏によりまとめられた統計的手法であり、経営学において、「問題点が明確で、その原因を探る場合」に用いる図である。この特性要因図作成を通して、校内における特別支援教育の充実に関連する要因は何かを明らかにする。

3 研究の結果

面接調査の分析に基づき、作成した概念図（特性要因図）を抜粋して示し、その分析結果の一部を概説する。以下に、A小学校の概念図（図1）を表し、その分析結果を以下に示す。



(図1) A小学校の概念図

図1に示すとおり、校内における特別支援教育の充実に関連する要因を3点挙げる。「巡回拠点校としての管理」、「校内委員会の活用」及び「コミュニケーション」である。「校内委員会の活用」及び「コミュニケーション」については、同校の巡回指導教員に対する面接調査と同様の概念項目が抽出された。「巡回拠点校としての管理」は管理職ならではの概念項目である。

面接調査から、私は、A小学校においては「校内委員会及び職員間のコミュニケーションが活性化することを通して、校内の特別支援教育の充実により影響が見られる」点に着目した。また、「巡回拠点校の管理職は、効果的な組織管理及び運営が必要である」という点にも着目した。

同校では、校内委員会を月1回実施し、臨床心理士などの専門家も来校する機会を設定している。また、同校には特徴的な取組として「エンカレッジルーム」を設置している。さらに、管理職は、場と人材の配置を計画的に行っている。それらが最終的に校内の特別支援教育の充実につながり、そのことを支えているのが校内委員会である。

また、管理職は、特別支援教育を中核に据えた学校経営を行っている。管理職は、専門性をもった教員の存在を同校の強みとして捉えている。そのため、特別支援教室での指導と通常の学級での指導は相互に関連するものであり、特別支援教室での指導を通常の学級にも生かしていくと学校経営方針にある。管理職は、巡回指導教員が専門性を生かして指導することを巡回拠点校としての強みとして捉えている。

4 研究の考察

(1) 考察

概念図とスクリプトから分析し、まとめた観点項目の一部（表1）を抜粋して示す。

(表1) 面接調査から得られた概念図内のマネジメント項目の一覧

学校名	更なるマネジメントが必要と考えられる項目
B小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・校内組織体制改革 ・巡回指導を1分掌に改編 ・巡回指導教員と在籍学級担任がコミュニケーションのとりやすい環境づくり ・巡回指導教員の資質育成 ・巡回指導教員の専門性から同僚性へ
C小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・校内体制作り ・学校経営方針における特別支援教育に関する事項の周知 ・巡回指導システムの周知 ・巡回指導教員の声を生かしたQA集作成 ・連携に関するPDCA協働チェック体制 ・巡回指導教員、在籍学級担任の見える化 ・全職員への障害児理解教育の実施 ・校長による教員への指導

(2) 提案

面接調査の分析を通して得られたマネジメント項目の一覧から、各カテゴリーに対して効果的であると考察したマネジメント案を一部抜粋して提案する。

【校内委員会カテゴリー】

- 管理職と巡回指導教員が参加可能な時間設定で週1回、校内委員会を設定

【巡回指導教員と他教員との連携カテゴリー】

- 週最初の指導日に管理職、巡回指導教員、特別支援教育専門員の情報共有の時間を確保

【巡回指導教員の資質育成カテゴリー】

- 巡回指導教員が主となって在籍学級で授業を行う機会を設定

【校務分掌カテゴリー】

- 「巡回指導部」を新たに独立させた一つの組織とする校務分掌組織に改編

【特別支援教育に関する学校経営方針カテゴリー】

- 管理職による特別支援教育の観点を入れた定期的な授業観察場面等を設定

5 今後の展望

特別支援教育のマネジメントについてより多くの実践事例を集めるとともに、今回提案したマネジメント案に基づいた管理職による実際の学校経営の成果等について検討し、更なる改善を図っていくことが必要である。